



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 イワブチ株式会社

コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理部長

(氏名) 池谷 謙一

TEL 047-368-2222(代)

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,743	2.2	628	△10.0	713	△12.2	444	△21.5
27年3月期第3四半期	7,579	△5.5	698	△12.3	812	△13.5	566	△1.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 434百万円 (△39.7%) 27年3月期第3四半期 720百万円 (△7.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	41.12	—
27年3月期第3四半期	51.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	18,394	15,260	83.0
27年3月期	18,612	15,168	81.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 15,260百万円 27年3月期 15,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
28年3月期	—	5.00	—		
28年3月期(予想)				10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,553	3.9	877	△15.4	1,010	△11.4	686	△8.8	63.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	11,000,000 株	27年3月期	11,000,000 株
28年3月期3Q	262,958 株	27年3月期	12,105 株
28年3月期3Q	10,820,170 株	27年3月期3Q	10,988,230 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の積極的な経済政策等で回復傾向にあったものの、夏場以降中国経済の減速などを背景に、金融市場や輸出、設備投資等に影響が出てきております。また、海外では、米国において景気回復の兆しが見られるものの、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化など先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響により設備投資が抑制傾向となっております。また、来年度より開始される電力小売全面自由化等により、今後の設備投資動向など、依然不透明な状況となっております。NTTにおいても、光サービスの提供エリアがほぼ充足し、当社グループに関連した光ファイバー敷設計画が縮小していることから、設備投資が抑制傾向となっております。厳しい受注環境となっております。

このような状況のなか、当社グループの生産部門では、国内において工程集約によるコスト削減を推進し、中国の海陽イワブチにおいても、設備効率化を図り価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

営業部門では、NTT・電力会社向け新製品の市場投入をはじめ、コンクリート柱の建替関連製品、街路灯・防犯灯LED化関連製品の拡販など積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,743百万円と前年同期に比べ164百万円、2.2%の増収となりました。経常利益は713百万円と前年同期に比べ99百万円、12.2%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は444百万円と前年同期に比べ121百万円、21.5%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号関連は、全国的にコンクリート柱の建替や信号機のLED化工事が堅調に推移しました。しかしながら、標識関連は、当社に関連した工事の発注が少なく低調に推移しました。また、学校体育施設関連についても、防球ネット・照明工事共に全国的に小規模工事が多く低調に推移しました。その結果、売上高は906百万円と前年同期に比べ30百万円、3.3%の減収となりました。

② ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連は、物件数の減少に加えて、市場価格の下落により、受注が減少しました。また、防災無線関連においても、小規模な補改修工事が中心となり、低調に推移しました。その結果、売上高は641百万円と前年同期に比べ239百万円、27.2%の減収となりました。

③ 情報通信・電話関連

情報通信関連は、設備投資抑制の影響により移動体アンテナ設置工事が低調に推移しました。また、電気通信事業者による光伝送路工事も、補改修工事が中心となり低調に推移しました。一方、電話関連は、関東・北海道エリアを中心にコンクリート柱の建替関連製品が好調に推移しました。その結果、売上高は1,916百万円と前年同期に比べ42百万円、2.3%の増収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、九州電力川内原子力発電所が再稼働となったものの、その他原子力発電所は依然として稼働停止となっており、代替発電燃料費増加の影響で、設備投資は抑制傾向にあります。しかしながら、再生可能エネルギーに付随する工事や老朽化設備の更新工事等、一部工事については、回復の兆しがみられ、関連製品が好調に推移しました。その結果、売上高は2,811百万円と前年同期に比べ504百万円、21.9%の増収となりました。

⑤ その他

民間設備投資等は、一般的に公共工事も含め小規模な保守工事中心の動きとなりました。また、鉄道関連において、コンクリート柱建替に伴う足場取付工事が低調に推移しました。その結果、売上高は1,466百万円と前年同期に比べ112百万円、7.1%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ217百万円減少し、18,394百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ152百万円減少し、10,753百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が86百万円、商品及び製品が73百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、7,641百万円となりました。

これは、主に無形固定資産が33百万円及び投資その他の資産が20百万円増加したことと、有形固定資産が119百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ310百万円減少し、3,133百万円となりました。

これは、主に未払法人税等が146百万円、賞与引当金が132百万円及び長期借入金が93百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、15,260百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が281百万円増加したことと、非支配株主持分が37百万円減少したこと及び自己株式を147百万円取得したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月18日に公表しました「平成27年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したIWM株式会社を連結の範囲に含めております。
なお、同社は、特定子会社には該当しません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は21,305千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が21,305千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,307,075	5,220,959
受取手形及び売掛金	3,261,398	3,280,757
電子記録債権	-	28,181
商品及び製品	1,889,773	1,816,540
仕掛品	121,072	137,003
原材料及び貯蔵品	252,139	222,123
その他	261,979	253,954
貸倒引当金	△188,098	△206,389
流動資産合計	10,905,340	10,753,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,282,761	2,192,376
土地	3,113,047	3,113,047
その他(純額)	569,407	540,147
有形固定資産合計	5,965,216	5,845,571
無形固定資産	113,107	146,302
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408,271	1,432,135
その他	265,084	239,441
貸倒引当金	△44,812	△22,314
投資その他の資産合計	1,628,544	1,649,261
固定資産合計	7,706,867	7,641,136
資産合計	18,612,208	18,394,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,466,404	1,444,186
短期借入金	124,930	124,000
未払法人税等	273,828	126,963
賞与引当金	248,745	116,436
その他	394,351	368,755
流動負債合計	2,508,260	2,180,341
固定負債		
長期借入金	190,000	97,000
役員退職慰労引当金	209,018	244,271
退職給付に係る負債	386,589	403,555
その他	150,199	208,599
固定負債合計	935,807	953,426
負債合計	3,444,068	3,133,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,231,962
利益剰余金	11,891,505	12,172,789
自己株式	△3,173	△150,207
株主資本合計	14,595,938	14,751,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,010	346,526
為替換算調整勘定	196,529	162,478
その他の包括利益累計額合計	534,540	509,005
非支配株主持分	37,661	-
純資産合計	15,168,140	15,260,500
負債純資産合計	18,612,208	18,394,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,579,185	7,743,349
売上原価	5,128,887	5,343,393
売上総利益	2,450,298	2,399,955
販売費及び一般管理費	1,751,988	1,771,670
営業利益	698,309	628,284
営業外収益		
受取利息	2,868	2,642
受取配当金	23,685	25,929
受取賃貸料	28,896	29,769
持分法による投資利益	13,961	16,282
貸倒引当金戻入額	38,581	4,207
為替差益	-	3,393
その他	23,397	7,201
営業外収益合計	131,391	89,427
営業外費用		
支払利息	3,958	2,896
為替差損	13,349	-
自己株式取得費用	-	1,283
その他	47	223
営業外費用合計	17,355	4,402
経常利益	812,345	713,308
特別利益		
固定資産売却益	28,952	406
特別利益合計	28,952	406
特別損失		
固定資産除売却損	6,899	1,845
会員権評価損	-	3,300
特別損失合計	6,899	5,145
税金等調整前四半期純利益	834,398	708,569
法人税等	258,426	248,620
四半期純利益	575,971	459,948
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,112	14,993
親会社株主に帰属する四半期純利益	566,858	444,955

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	575,971	459,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,070	8,516
為替換算調整勘定	104,306	△34,050
その他の包括利益合計	144,377	△25,534
四半期包括利益	720,348	434,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	711,235	419,420
非支配株主に係る四半期包括利益	9,112	14,993

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。